



四半期報告書

(第14期第1四半期)

自 2023年4月1日

至 2023年6月30日

SOMPOホールディングス株式会社

(E23924)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	9
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24
四半期レビュー報告書	25
確認書	27

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

【会社名】 S O M P Oホールディングス株式会社

【英訳名】 Sompo Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 グループCEO 取締役 代表執行役会長 櫻 田 謙 悟

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03（3349）3000（代表）

【事務連絡者氏名】 法務部課長 齋 晴 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03（3349）3000（代表）

【事務連絡者氏名】 法務部課長 齋 晴 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
連結会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
経常収益 (百万円)	1,266,506	1,449,488	4,525,869
正味収入保険料 (百万円)	1,052,124	1,136,437	3,670,717
経常利益 (百万円)	23,576	128,749	49,504
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,673	100,040	26,413
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	△26,244	436,599	29,346
純資産額 (百万円)	1,959,678	2,308,468	1,919,140
総資産額 (百万円)	12,865,077	13,946,054	13,351,277
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	39.93	300.49	78.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	39.91	300.38	78.39
自己資本比率 (%)	15.11	16.43	14.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。
- 3 国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首から、IFRS第17号「保険契約」およびIFRS第9号「金融商品」を適用しております。これに伴い、第13期第1四半期連結累計期間および第13期については、遡及適用後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている「事業の内容」について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首から、国際財務報告基準（IFRS）を適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」およびIFRS第9号「金融商品」を適用したことに伴い、会計方針を変更いたしました。そのため、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同期および前連結会計年度との比較・分析を行っております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(1) 財政状態および経営成績の状況

① 財政状態および経営成績の状況

- 当社グループの経営成績の状況は、次のとおりであります。

経常収益は、保険引受収益が1兆2,406億円、資産運用収益が1,587億円、その他経常収益が501億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて1,829億円増加して1兆4,494億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆753億円、資産運用費用が389億円、営業費及び一般管理費が1,634億円、その他経常費用が429億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて778億円増加して1兆3,207億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて1,051億円増加して1,287億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等などを加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて863億円増加して1,000億円の純利益となりました。

- 当社グループの財政状態の状況は、次のとおりであります。

資産の部合計は、前連結会計年度末に比べて5,947億円増加し、13兆9,460億円となりました。負債の部合計は、前連結会計年度末に比べて2,054億円増加し、11兆6,375億円となりました。純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べて3,893億円増加し、2兆3,084億円となりました。

- 報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて74億円増加し、5,970億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて111億円増加し、415億円の純利益となりました。

ア. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	125,247	18.21	9.45	127,364	18.35	1.69
海上	15,994	2.33	21.61	15,962	2.30	△0.20
傷害	68,522	9.96	0.46	70,283	10.13	2.57
自動車	296,956	43.17	△0.10	299,330	43.12	0.80
自動車損害賠償責任	56,019	8.14	△3.49	51,035	7.35	△8.90
その他	125,182	18.20	3.46	130,175	18.75	3.99
合計	687,922	100.00	2.36	694,151	100.00	0.91
(うち収入積立保険料)	(18,853)	(2.74)	(△5.53)	(19,975)	(2.88)	(5.95)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「元受正味保険料（含む収入積立保険料）」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

イ. 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	79,217	13.43	15.19	80,024	13.40	1.02
海上	14,260	2.42	22.95	13,136	2.20	△7.88
傷害	48,158	8.17	0.65	48,211	8.07	0.11
自動車	295,367	50.09	△0.13	297,344	49.80	0.67
自動車損害賠償責任	48,477	8.22	△11.32	50,535	8.46	4.25
その他	104,172	17.67	2.94	107,831	18.06	3.51
合計	589,654	100.00	1.69	597,084	100.00	1.26

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ウ. 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	57,405	18.96	△2.02	57,523	18.14	0.21
海上	4,619	1.53	△3.62	5,703	1.80	23.47
傷害	19,845	6.56	14.17	18,441	5.82	△7.08
自動車	140,531	46.42	3.67	157,506	49.67	12.08
自動車損害賠償責任	36,143	11.94	△6.70	35,323	11.14	△2.27
その他	44,207	14.60	11.30	42,592	13.43	△3.65
合計	302,752	100.00	2.70	317,090	100.00	4.74

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[海外保険事業]

正味収入保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて768億円増加し、5,393億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて726億円増加し、575億円の純利益となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
正味収入保険料	462,470	58.00	539,352	16.62

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[国内生命保険事業]

生命保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて14億円増加し、744億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて46億円増加し、44億円の純利益となりました。

ア. 保有契約高

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末 増減(△)率(%)
個人保険	22,858,745	22,718,165	△0.61
個人年金保険	208,801	207,031	△0.85
団体保険	2,659,037	2,644,690	△0.54
団体年金保険	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

イ. 新契約高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	416,420	416,420	—	399,725	399,725	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	7,986	7,986	—	34,985	34,985	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[介護・シニア事業]

経常収益は、前年同四半期連結累計期間に比べて59億円増加し、431億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて7億円減少し、5億円の純損失となりました。

■ 報告セグメントごとの財政状態の状況は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,474億円増加し、6兆1,466億円となりました。

[海外保険事業]

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて357億円増加し、2兆9,745億円となりました。

[国内生命保険事業]

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,765億円増加し、4兆1,018億円となりました。

[介護・シニア事業]

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、現金及び預貯金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて47億円減少し、2,604億円となりました。

(参考) 全事業の状況

ア. 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	171,968	15.70	13.36	183,399	16.13	6.65
海上	31,395	2.87	32.37	33,709	2.97	7.37
傷害	69,550	6.35	0.72	71,490	6.29	2.79
自動車	316,649	28.90	1.23	329,540	28.99	4.07
自動車損害賠償責任	56,019	5.11	△3.49	51,035	4.49	△8.90
その他	450,091	41.08	15.86	467,662	41.14	3.90
合計	1,095,674	100.00	9.15	1,136,836	100.00	3.76
(うち収入積立保険料)	(18,853)	(1.72)	(△5.53)	(19,975)	(1.76)	(5.95)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 「元受正味保険料 (含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

イ. 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	166,676	15.84	16.23	187,492	16.50	12.49
海上	34,221	3.25	25.92	46,197	4.07	35.00
傷害	49,130	4.67	0.95	49,910	4.39	1.59
自動車	323,357	30.73	2.67	337,150	29.67	4.27
自動車損害賠償責任	48,477	4.61	△11.32	50,535	4.45	4.25
その他	430,261	40.89	51.66	465,151	40.93	8.11
合計	1,052,124	100.00	20.58	1,136,437	100.00	8.01

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

ウ. 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	84,660	20.08	7.76	86,973	18.31	2.73
海上	10,088	2.39	0.88	14,392	3.03	42.66
傷害	20,031	4.75	13.95	18,673	3.93	△6.78
自動車	153,371	36.39	5.08	174,760	36.80	13.95
自動車損害賠償責任	36,143	8.57	△6.70	35,323	7.44	△2.27
その他	117,215	27.81	42.56	144,808	30.49	23.54
合計	421,511	100.00	12.99	474,930	100.00	12.67

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

② 財政状態および経営成績の状況に関する分析・検討内容

- 当社グループの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、回復ペースが鈍化しております。インフレ率の高止まりや金融引き締めが消費全般や設備投資に与える影響や、ウクライナ情勢の不透明感など、下振れリスクも引き続き残っております。わが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、個人消費や設備投資が持ち直し、企業収益も総じてみれば緩やかに改善しております。物価上昇や金融資本市場の変動が景気に与える影響等は今後も注視する必要があります。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆2,406億円、資産運用収益が1,587億円、その他経常収益が501億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて1,829億円増加して1兆4,494億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆753億円、資産運用費用が389億円、営業費及び一般管理費が1,634億円、その他経常費用が429億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて778億円増加して1兆3,207億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて1,051億円増加して1,287億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税などを加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて863億円増加して1,000億円の純利益となりました。

- 当社グループの財政状態の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[資産の部]

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて5,947億円増加し、13兆9,460億円となりました。

[負債の部]

当第1四半期連結会計期間末の負債の部合計は、保険契約準備金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,054億円増加し、11兆6,375億円となりました。

[純資産の部]

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて3,893億円増加し、2兆3,084億円となりました。

- 報告セグメントごとの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、その他に含まれる動産総合保険の増収などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて74億円増加し、5,970億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、保険引受利益および資産運用粗利益が増益したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べて111億円増加し、415億円の純利益となりました。

[海外保険事業]

正味収入保険料は、Sompo International Holdings Ltd.における増収を主因に、前年同四半期連結累計期間に比べて768億円増加し、5,393億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、資産運用粗利益の増益などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて726億円増加し、575億円の純利益となりました。

[国内生命保険事業]

生命保険料は、保障性商品の増収などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて14億円増加し、744億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、発生保険金等の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて46億円増加し、44億円の純利益となりました。

[介護・シニア事業]

経常収益は、前連結会計年度から新たに連結の範囲に含めた子会社について、当第1四半期連結累計期間においては期首からの損益が含まれていることなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べて59億円増加し、431億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて7億円減少し、5億円の純損失となりました。

■ 報告セグメントごとの財政状態の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、株式などの有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,474億円増加し、6兆1,466億円となりました。

[海外保険事業]

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、外国証券などの有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて357億円増加し、2兆9,745億円となりました。

[国内生命保険事業]

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、国債などの有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,765億円増加し、4兆1,018億円となりました。

[介護・シニア事業]

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、現金及び預貯金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて47億円減少し、2,604億円となりました。

(2) 経営方針、経営戦略および対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、「経営方針」「経営戦略および優先的に対処すべき課題等」「報告セグメントごとの経営戦略および優先的に対処すべき課題等」に重要な変更および新たに生じた事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、「経営上の重要な契約等」の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	347,698,689	347,698,689	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	347,698,689	347,698,689	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使が自己株式数を超えて行われたことにより発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	347,698	—	100,045	—	25,045

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2023年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,922,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 331,564,600	3,315,646	—
単元未満株式	普通株式 1,210,289	—	1単元(100株)未満の株式 があります。
発行済株式総数	347,698,689	—	—
総株主の議決権	—	3,315,646	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)、「株式給付信託(BBT)」制度に関してみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が所有する当社株式763,500株(議決権7,635個)が含まれております。なお、当該議決権の数7,635個は、議決権不行使となっております。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式60株、株式会社証券保管振替機構名義の株式76株および相互保有株式(Hit Insurance Service株式会社)63株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2023年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) SOMPOホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿 1丁目26番1号	14,922,000	—	14,922,000	4.29
(相互保有株式) Hit Insurance Service株式会 社	大阪府大阪市西区江戸堀 2丁目6番33号	1,800	—	1,800	0.00
計	—	14,923,800	—	14,923,800	4.29

(注) 「株式給付信託(BBT)」制度のために設定したみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が所有する当社株式763,500株は、上記の自己株式数には含まれておりません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）および第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,246,638	1,299,625
買現先勘定	69,999	79,999
買入金銭債権	21,915	20,347
金銭の信託	21,236	23,220
有価証券	9,808,182	10,364,236
貸付金	484,145	481,227
有形固定資産	360,882	362,138
無形固定資産	543,122	541,931
その他資産	707,418	739,443
退職給付に係る資産	230	195
繰延税金資産	90,499	36,688
貸倒引当金	△2,995	△2,999
資産の部合計	13,351,277	13,946,054
負債の部		
保険契約準備金	9,475,679	9,565,485
支払備金	2,332,903	2,375,541
責任準備金等	7,142,775	7,189,944
社債	609,051	679,403
その他負債	1,127,008	1,119,167
退職給付に係る負債	59,235	60,663
役員退職慰労引当金	16	17
賞与引当金	42,488	14,122
役員賞与引当金	487	7
株式給付引当金	2,669	2,277
特別法上の準備金	110,858	112,254
価格変動準備金	110,858	112,254
繰延税金負債	4,642	84,186
負債の部合計	11,432,136	11,637,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	134,708	134,678
利益剰余金	961,838	1,021,350
自己株式	△82,145	△89,052
株主資本合計	1,114,447	1,167,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708,578	1,033,493
繰延ヘッジ損益	2,412	2,154
為替換算調整勘定	57,053	68,015
退職給付に係る調整累計額	20,555	20,144
その他の包括利益累計額合計	788,599	1,123,807
新株予約権	269	242
非支配株主持分	15,824	17,395
純資産の部合計	1,919,140	2,308,468
負債及び純資産の部合計	13,351,277	13,946,054

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
経常収益	1,266,506	1,449,488
保険引受収益	1,154,285	1,240,604
(うち正味収入保険料)	1,052,124	1,136,437
(うち収入積立保険料)	18,853	19,975
(うち積立保険料等運用益)	7,366	7,221
(うち生命保険料)	74,454	75,471
資産運用収益	67,562	158,727
(うち利息及び配当金収入)	52,703	54,439
(うち金銭の信託運用益)	1,155	632
(うち売買目的有価証券運用益)	—	56,707
(うち有価証券売却益)	10,047	44,449
(うち積立保険料等運用益振替)	△7,366	△7,221
その他経常収益	44,659	50,155
経常費用	1,242,930	1,320,738
保険引受費用	993,006	1,075,388
(うち正味支払保険金)	421,511	474,930
(うち損害調査費)	34,899	36,651
(うち諸手数料及び集金費)	170,424	186,266
(うち満期返戻金)	36,182	32,678
(うち生命保険金等)	30,293	25,789
(うち支払備金繰入額)	24,208	12,667
(うち責任準備金等繰入額)	274,745	305,655
資産運用費用	62,251	38,943
(うち金銭の信託運用損)	2	—
(うち売買目的有価証券運用損)	44,560	—
(うち有価証券売却損)	6,237	28,239
(うち有価証券評価損)	1,363	1,169
営業費及び一般管理費	148,265	163,463
その他経常費用	39,406	42,942
(うち支払利息)	3,828	3,370
経常利益	23,576	128,749
特別利益	63	15
固定資産処分益	63	15
特別損失	1,582	1,570
固定資産処分損	185	174
特別法上の準備金繰入額	1,308	1,396
価格変動準備金繰入額	1,308	1,396
不動産圧縮損	88	—
税金等調整前四半期純利益	22,057	127,193
法人税等	7,981	26,232
四半期純利益	14,076	100,961
非支配株主に帰属する四半期純利益	403	920
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,673	100,040

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	14,076	100,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99,344	324,868
繰延ヘッジ損益	△643	△257
為替換算調整勘定	59,230	10,719
退職給付に係る調整額	△124	△395
持分法適用会社に対する持分相当額	560	704
その他の包括利益合計	△40,321	335,638
四半期包括利益	△26,244	436,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,598	435,247
非支配株主に係る四半期包括利益	353	1,352

【注記事項】

(会計方針の変更)

(国際財務報告基準 (I F R S) 第17号「保険契約」)

国際財務報告基準 (I F R S) を適用している海外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首から、 I F R S 第17号「保険契約」を適用しております。これにより、貨幣の時間価値、保険契約から生じるキャッシュ・フローの金融リスクおよび保険契約から生じるキャッシュ・フローの不確実性の影響を反映するよう保険契約準備金が測定されております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表になっております。この結果、遡及適用前と比較して、前第1四半期連結累計期間の経常費用が28,302百万円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ28,302百万円増加しております。また、前連結会計年度のその他資産が1,109,401百万円、その他負債が515,938百万円、保険契約準備金が643,254百万円減少しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより利益剰余金の前期首残高は16,769百万円減少しております。

(国際財務報告基準 (I F R S) 第9号「金融商品」)

国際財務報告基準 (I F R S) を適用している海外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首から、 I F R S 第9号「金融商品」を適用しております。これにより、金融商品の分類および測定方法等を変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表になっております。この結果、遡及適用前と比較して、前第1四半期連結累計期間の経常収益が20,059百万円減少、経常費用が39,961百万円増加し、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ60,020百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより利益剰余金の前期首残高は7,578百万円増加し、その他有価証券評価差額金の前期首残高が7,578百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	12,537	13,468
のれんの償却額	7,085	8,418

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,074	105	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

(注) 2022年6月27日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金100百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,411	130	2023年3月31日	2023年6月27日	利益剰余金

(注) 2023年6月26日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金110百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・シニア 事業	計				
売上高 (注1)									
外部顧客への売上高	589,654	463,958	72,967	37,147	1,163,726	7,381	1,171,108	95,398	1,266,506
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	0	0	4,320	4,321	△4,321	—
計	589,654	463,958	72,967	37,148	1,163,727	11,702	1,175,429	91,077	1,266,506
セグメント利益または 損失 (△)	30,416	△15,142	△105	165	15,333	△1,660	13,673	—	13,673

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、介護・シニア事業、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（保険持株会社）、延長保証事業、デジタル関連事業、アセットマネジメント事業等であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益95,398百万円、セグメント間取引消去△4,321百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・シニア 事業	計				
売上高 (注1)									
外部顧客への売上高	597,084	540,372	74,452	43,108	1,255,017	7,852	1,262,869	186,618	1,449,488
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	0	0	4,291	4,291	△4,291	—
計	597,084	540,372	74,452	43,108	1,255,017	12,143	1,267,161	182,326	1,449,488
セグメント利益または 損失 (△)	41,598	57,528	4,496	△589	103,034	△2,994	100,040	—	100,040

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、介護・シニア事業、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（保険持株会社）、延長保証事業、デジタル関連事業、アセットマネジメント事業等であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益186,618百万円、セグメント間取引消去△4,291百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、国際財務報告基準（IFRS）を適用している海外連結子会社は、IFRS第17号「保険契約」およびIFRS第9号「金融商品」を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、遡及適用後の数値に変更されております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の「海外保険事業」におけるセグメント利益は28,124百万円減少しております。

(有価証券関係)

「会計方針の変更」に記載のとおり、国際財務報告基準（I F R S）を適用している海外連結子会社は、I F R S第17号「保険契約」およびI F R S第9号「金融商品」を適用しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の数値を記載しております。

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,208,639	1,346,728	138,089
合計	1,208,639	1,346,728	138,089

当第1四半期連結会計期間（2023年6月30日）

(単位：百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	316,800	336,966	20,166
合計	316,800	336,966	20,166

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,410,404	1,309,149	△101,255
合計	1,410,404	1,309,149	△101,255

当第1四半期連結会計期間（2023年6月30日）

(単位：百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,743,226	1,650,300	△92,925
合計	1,743,226	1,650,300	△92,925

3 その他有価証券

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
公社債	1,545,741	1,543,888	△1,853
株式	395,350	1,233,564	838,213
外国証券	1,833,721	1,934,401	100,680
その他	244,451	252,107	7,656
合計	4,019,264	4,963,961	944,696

- (注) 1 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含まれておりません。
- 2 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。
- 3 その他有価証券（市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。）について8,739百万円（うち、株式882百万円、外国証券7,841百万円、その他16百万円）減損処理を行っております。
なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

当第1四半期連結会計期間（2023年6月30日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
公社債	2,146,323	2,263,071	116,747
株式	387,278	1,385,845	998,567
外国証券	1,773,089	2,030,953	257,863
その他	238,398	254,573	16,175
合計	4,545,090	5,934,444	1,389,353

- (注) 1 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含まれておりません。
- 2 四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。
- 3 その他有価証券（市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。）について580百万円（すべて株式）減損処理を行っております。
なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、四半期決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	85,110	△961	△961
	通貨オプション取引			
	買建	10,000	6	△15
	通貨スワップ取引	1,992	42	42
金利	金利先物取引			
	売建	5,507	△2	△2
	買建	743	△0	△0
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,280	△82	△82
株式	株価指数先物取引			
	売建	3,504	△1	△1
債券	債券先渡取引			
	売建	11,783	△10,598	149
	買建	20,449	18,292	△149
その他	クレジットデリバティブ取引			
	売建	1,355	18	18
	天候デリバティブ取引			
	売建	4,664	△75	45
	買建	1,080	386	△10
	地震デリバティブ取引			
	売建	98,150	△869	690
	買建	43,810	290	△251
ロス・ディベロップメント・カバー取引				
売建	3,363	△45	△45	
合計		—	6,401	△573

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

当第1四半期連結会計期間（2023年6月30日）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	45,138	△660	△660
	通貨オプション取引 買建	10,000	0	△21
株式	株価指数先物取引 売建	3,692	△311	△311
債券	債券先渡取引 売建	12,253	△11,131	△88
	買建	12,253	11,126	100
その他	クレジットデリバティブ取引 売建	1,364	22	22
	天候デリバティブ取引 売建	4,664	△57	54
	買建	1,080	8	△13
	地震デリバティブ取引 売建	95,380	△872	651
	買建	42,426	327	△202
	ロス・ディベロップメント・カ バー取引 売建	3,384	△38	△38
	合計	—	△1,586	△508

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	39円93銭	300円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	13,673	100,040
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	13,673	100,040
普通株式の期中平均株式数 (千株)	342,390	332,923
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	39円91銭	300円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	149	112

(注) 1 株主資本において自己株式として計上される「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間896千株、当第1四半期連結累計期間782千株であります。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社は、IFRS第17号「保険契約」およびIFRS第9号「金融商品」を適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益が82円14銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益が82円11銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

SOMPOホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 柴 則 央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 弘 幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSOMPOホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SOMPOホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社の海外連結子会社は当第1四半期連結会計期間の期首から、IFRS第17号「保険契約」及びIFRS第9号「金融商品」を適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【会社名】 S O M P Oホールディングス株式会社

【英訳名】 Sompo Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 グループCEO 取締役 代表執行役会長 櫻田 謙悟

【最高財務責任者の役職氏名】 グループCFO兼グループCSO 執行役専務 濱田 昌宏

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社グループCEO 取締役 代表執行役会長 櫻田 謙悟および当社最高財務責任者 濱田 昌宏は、当社の第14期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。